



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	354	6.7	△126	—	△90	—	△99	—
22年6月期第1四半期	332	△16.9	△176	—	△155	—	△155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△380.12	—
22年6月期第1四半期	△598.66	—

(注)平成23年6月期第1四半期及び平成22年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	4,456	4,285	95.7	16,342.49
22年6月期	4,550	4,380	95.7	16,708.37

(参考)自己資本 23年6月期第1四半期 4,263百万円 22年6月期 4,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	18.3	△100	—	△80	—	△100	—	△383.32
通期	1,750	21.2	△180	—	△160	—	△180	—	△689.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期1Q	261,796株	22年6月期	261,700株
---------------------	----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数	23年6月期1Q	918株	22年6月期	918株
-----------	----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期1Q	260,834株	22年6月期1Q	259,486株
------------------	----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、エコカー補助金の終了にともなう駆け込み需要による個人消費の押し上げや設備投資の回復等から、緩やかながらも景気の回復基調が継続しましたが、海外景気の減速による輸出の低調や円高の進行等から、先行きの不透明感が高まりながらの推移となりました。

当社グループの主な事業領域の一つである特定保健用食品（以下「トクホ」といいます。）業界におきましては、血圧や血糖値といった一般的な健康表示のトクホの開発に一巡感が生じたことに加え、イソフラボンやアガリクスの安全性に関する問題が話題になり開発リスクが顕在化するなかで、トクホの主な開発主体である大手の食品・製薬企業等の開発動向が鈍化し、新規の開発案件が減少する傾向が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、評価試験事業等の食品の開発支援の事業から、健康補助食品事業等の自社製品の開発及び販売ならびにマーケティング事業や医薬臨床研究支援事業等のエビデンス構築及びマーケティング支援等の事業への事業構造の変革を図っております。

当社グループでは、このような事業戦略の実現に向けて適正な経営資源の配分を行うとともに、コストの削減にも徹底して取り組むことにより、早期に業績の回復、拡大を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

※当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

（生体評価システム）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、トクホの許可取得を目的とした臨床評価試験等の受託手数料について64百万円（前年同期比47.4%増）の売上計上を行いました。一方、トクホの開発案件の減少傾向が続き、受注高は3百万円（前年同期比87.2%減）、当第1四半期末の受注残高は114百万円（前年同期末比38.4%減）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、当第1四半期において、売上計上、新規受注、また、当第1四半期末の受注残高、いずれもありませんでした。

生体評価システム事業のうち前連結会計年度より開始しました医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型の臨床研究の支援業務について、受託した業務の処理及び新規受託のための営業活動に注力いたしました。また、今後の事業の拡大に向けた協力医療機関の開拓活動も積極的に推進しました。これらのことから、第1四半期の売上高は13百万円、受注高は35百万円、当第1四半期末の受注残高は312百万円となりました。

以上の結果、生体評価システム事業の業績は、売上高77百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益9百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

（化粧品）

化粧品事業におきましては、昨今の不況を背景とした消費者動向の鈍化等の影響を受け、通信販売部門の売上高は125百万円（前年同期比6.2%減）、百貨店等向けの卸売部門の売上高は60百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、比較的低コストで実施できるインターネットを利用した広告販促活動に取り組んだこと、売上高の減少にともない受注費や送料等の売上高に連動する費用が減少したこと、人員の削減等の合理化を推進したこと等から、148百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高185百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失7百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

（マーケティング）

マーケティング事業におきましては、無償サンプルを所定の個数配布する形での医療機関を通じた食品等の市販後調査事業に加え、健康補助食品事業とも関連し、医師の認知下において有償で購入された健康補助食品等について、長期にわたって摂取後の経過を観察することにより安全性や有用性を調査する継続利用追跡調査事業を行っております。

当第1四半期においては、医療機関を通じた食品等の市販後調査の受託手数料等についての売上計上はありませんでした。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高なし（前年同期は21百万円）、営業損失は5百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、平成20年8月より、バイオマーカー技術や医療機関ネットワーク等の当社グ

ループのシナジーを活かして、医師の認知下にて使用することを目的とした専用の健康補助食品（以下「医科向け専用食品」といいます。）であるフロメド・シリーズを販売しております。フロメド・シリーズは、マーケティング事業における継続利用追跡調査の対象食品とすることにより、医科向け専用食品として販売するものであります。また、平成21年3月からは、医科向け専用食品ではなく一般向けの商品として、当社グループが開発した飲料「イミダペプチド」の販売を開始しました。

フロメド・シリーズにつきましては、継続利用追跡調査に参加する医療機関は当第1四半期末時点において約800施設となったものの、まだ医師、来院者ともに十分な認知が得られておらず、売上高は4百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

一方、「イミダペプチド」につきましては、テレビ等のマスコミに大きく取り上げられたことや広告販促活動を積極的に推進したこと等による認知度の向上、定期購入者の増加、ドラッグストア、フィットネスクラブ、スポーツクラブ等に対する卸販売ルートの開拓の効果等から、売上高が増加傾向で推移しました。また、平成22年5月より開始しましたヘルスケア卸会社のシーエス薬品株式会社に対する「イミダペプチド240」の供給事業においては、当第1四半期において同社からの追加の発注を受け、納入を行いました。これらのことから、「イミダペプチド」の売上高は85百万円（前年同期比272.4%増）となりました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高89百万円（前年同期比192.7%増）、営業損失は70百万円（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

これらに加えて、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は53百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりましたので、当第1四半期の連結売上高は354百万円（前年同期比6.7%増）、連結営業損失は126百万円（前年同期は176百万円の営業損失）となりました。

営業外収益は、保険解約返戻金16百万円や投資有価証券評価損戻入益16百万円等を計上したことにより、36百万円（前年同期比80.1%増）となりました。また、営業外費用は0百万円（前年同期は0百万円）となりました。この結果、当第1四半期の経常損失は90百万円（前年同期は155百万円の経常損失）となりました。

特別損失としては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を4百万円計上しているほか、事務所の減床にともなう固定資産除却損を1百万円計上し、合計では5百万円（前年同期はなし）となりました。この結果、当第1四半期の税金等調整前四半期純損失は96百万円（前年同期は155百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期の四半期純損失は99百万円（前年同期は155百万円の四半期純損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、営業活動の結果使用した資金の支出等により、前連結会計年度末比94百万円減の4,456百万円となりました。純資産については、主に四半期純損失99百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末比95百万円減の4,285百万円となりました。なお、有利子負債はありません。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、投資活動によるキャッシュフローが36百万円の収入となったものの、営業活動によるキャッシュフローが111百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ74百万円減少（前年同期は218百万円の減少）し、当第1四半期末には1,803百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、111百万円（前年同期は230百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を96百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、36百万円（前年同期は11百万円の獲得）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成22年8月18日発表の決算短信でお知らせしましたとおり、次のように予想しております。

生体評価システム事業につきましては、足元の受注状況等から、評価試験事業及びバイオマーカー開発事業は若干の減収を見込んでいるものの、新規事業の医薬臨床研究支援事業は大幅な増収となる見込みであります。

化粧品事業につきましては、販売動向等から若干の減収を見込んでおりますが、経費の削減に取り組むほか、前連結会計年度に行いましたのれんの一時償却により、のれん償却費の負担がなくなることもあり、営業黒字に回復することを予想しております。

マーケティング事業につきましては、足元の事業の状況等から、売上高、利益ともに概ね前連結会計年度と同程度を見込んでおります。

健康補助食品事業につきましては、主力商品である「イミダペプチド」の広告宣伝活動の強化や専売品として供給を行うシーエス薬品株式会社との提携の効果等により増収を見込んでおりますが、広告宣伝費の増加もあり、前連結会計年度よりも損失は縮小するものの、利益計上には至らない見込みであります。

当四半期におきましては、評価試験事業の売上計上の一部が第2四半期に後ずれし、また、化粧品事業の売上高が計画を下回りましたが、評価試験事業の後ずれした売上は第2四半期に計上予定であること及びグループ全体として費用を抑制して運営していること等から、平成22年8月18日に発表いたしました通期連結業績予想数値の前提となる計画に重要な変動はないものと考えております。このようなことから、当該業績予想数値に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ298千円、税金等調整前四半期純損失は、4,696千円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,803,756	1,878,488
受取手形及び売掛金	208,237	194,452
有価証券	1,200,000	1,200,000
商品	123,335	114,292
仕掛品	66,162	59,935
原材料及び貯蔵品	29,830	42,984
その他	61,078	87,438
貸倒引当金	△38,597	△38,691
流動資産合計	3,453,803	3,538,901
固定資産		
有形固定資産	20,784	24,006
無形固定資産		
その他	49,409	52,297
無形固定資産合計	49,409	52,297
投資その他の資産		
投資有価証券	874,597	853,097
その他	57,917	82,696
投資その他の資産合計	932,515	935,794
固定資産合計	1,002,709	1,012,097
資産合計	4,456,513	4,550,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,052	35,094
未払法人税等	3,520	5,421
ポイント引当金	4,775	4,064
前受金	48,421	61,884
その他	77,419	63,790
流動負債合計	171,188	170,256
負債合計	171,188	170,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,021	1,835,943
資本剰余金	2,674,070	2,673,993
利益剰余金	75,044	174,193
自己株式	△199,940	△199,940
株主資本合計	4,385,196	4,484,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121,800	△126,950
評価・換算差額等合計	△121,800	△126,950
少数株主持分	21,929	23,502
純資産合計	4,285,325	4,380,743
負債純資産合計	4,456,513	4,550,999

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	332,098	354,291
売上原価	94,263	101,890
売上総利益	237,834	252,400
販売費及び一般管理費	413,878	378,935
営業損失(△)	△176,043	△126,534
営業外収益		
受取利息	2,429	1,366
匿名組合投資利益	5,368	—
投資有価証券評価損戻入益	10,850	16,350
保険解約返戻金	—	16,919
その他	1,527	1,702
営業外収益合計	20,175	36,339
営業外費用		
事務所移転費用	—	101
その他	0	60
営業外費用合計	0	161
経常損失(△)	△155,868	△90,356
特別損失		
減損損失	—	102
固定資産除却損	—	1,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,397
特別損失合計	—	5,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,868	△96,158
法人税、住民税及び事業税	1,116	927
法人税等調整額	△1,662	3,636
法人税等合計	△545	4,563
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△100,722
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△1,572
四半期純損失(△)	△155,343	△99,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△155,868	△96,158
減価償却費	3,450	5,264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,397
減損損失	—	102
のれん償却額	19,674	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	△93
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△275	710
受取利息	△2,429	△1,366
匿名組合投資損益 (△は益)	△5,368	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△10,850	△16,350
固定資産除却損	—	1,302
事務所移転費用	—	101
保険解約返戻金	—	△16,919
売上債権の増減額 (△は増加)	15,512	△13,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	△2,115
未収消費税等の増減額 (△は増加)	823	16,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,187	1,957
前受金の増減額 (△は減少)	△41,815	△13,463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,429	431
その他	30,711	15,378
小計	△166,305	△114,194
利息の受取額	2,403	1,446
法人税等の支払額	△66,203	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,105	△111,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000,000	△2,700,000
有価証券の償還による収入	3,000,000	2,700,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,902	△560
保険積立金の解約による収入	—	39,387
出資金の回収による収入	17,601	—
その他	△3,380	△2,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,319	36,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	154
配当金の支払額	△80	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,866	△74,731
現金及び現金同等物の期首残高	2,247,078	1,878,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,028,212	1,803,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	生体評価 システム 事業 (千円)	化粧品 事業 (千円)	マーケ ティング 事業 (千円)	健康補助 食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,050	204,293	21,678	30,576	330,598	1,500	332,098
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	937	428	1,366	(1,366)	—
計	74,050	204,293	22,615	31,005	331,964	133	332,098
営業利益又は営業損失(△)	△17,040	△28,857	3,144	△56,977	△99,730	(76,313)	△176,043

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「化粧品事業」、「マーケティング事業」及び「健康補助食品事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「化粧品」、「マーケティング」及び「健康補助食品」の4つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医薬品の臨床研究支援をしております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「マーケティング」はトクホ等を対象とする市販後調査及び広告販促活動の企画、販売をしております。「健康補助食品」はフロメドシリーズ及びイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	77,462	185,838	—	89,490	352,791	1,500	354,291
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	565	651	1,216	△1,216	—
計	77,462	185,838	565	90,141	354,008	283	354,291
セグメント利益 又は損失（△）	9,965	△7,683	△5,467	△70,030	△73,216	△53,317	△126,534

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△53,317千円には、全社費用が63,817千円、セグメント間取引消去が10,216千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。